管理番号：

令和　　年　　月　　日

実施計画変更届出書

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　　殿

（住　所）

（法人名）

（契約者名又は実施責任者名）　　　　　印

研究開発課題名「（課題名）　（個別課題名）」、副題「×××」に係る実施計画書の内容について、下記１の事項を２のとおり変更したいので、委託契約約款第９条第４項の規定により届け出ます。

記

１　変更事項

□　①一般管理費率の変更に伴う、実施計画書で定めた大項目（直接経費Ⅰ～Ⅳ）の

金額の変更

□　②機構の研究施設、研究設備及び研究機器（施設等）の新たな利用、又は利用する施設等の変更

□　③上記以外に、あらかじめ機構が認めた軽微な変更（　　　　　　　　　　　）

２　変更内容

３　変更理由

４　変更が委託業務に及ぼす影響及び効果

以上

経費変更額

管理番号：

変更年度：



**（本ページ以降の提出は不要）**

**［記入要領］**

１． 対象となる手続き

・実施計画書を変更する場合であって、以下に該当するときは本様式を使用してください。

(1)委託研究において、次年度の計画書類の作成の際に、一般管理費率の変更に伴い、「実施計画書」で定めた大項目（直接経費Ⅰ～Ⅳ）の金額を変更する場合

(2)約款第２２条に基づき、無償利用する計画の機構の施設等について、契約の際、特定できず、実施計画書に記載できなかったが、その後、これらを特定して利用する場合、新たに利用する場合又は利用する施設等を変更する場合

(3)上記以外に、委託業務の実施に支障を及ぼさない軽微な変更であると、あらかじめ機構が認めた場合

・変更する必要が生じたとき速やかに、本様式（正１通）及び変更後の「実施計画書」を提出してください。

・機構が届出を確認した日に変更契約が締結されたものとみなされます。

２． 記入方法

①　管理番号：機構から連絡のあった管理番号を半角で記入してください。

②　年月日：届出をする年月日を和暦で記入してください。

③ （住　所）（法人名）（契約者名又は実施責任者名）：

　　（住　所）（法人名）（契約者名又は実施責任者名）を削除して、以下のように記入

及び押印してください。

a) 法人代表者が提出する場合、　代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入。

b) 代理人が提出する場合、代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入、改行して、代理人と記入、さらに改行して、代理人の住所、法人名、所属名、役職名及び氏名を記入。

c) 職務権限規程等に基づく方が提出する場合、その方の住所、法人名、所属名、役職名及び氏名を記入。

d) 年度別実施計画書に記載されている実施責任者が提出する場合、実施責任者の住所、法人名、所属名、役職名及び氏名を記入。

なお、b)又はc)の場合、委任状又は職務権限規程等の写しが機構宛に提出されていることが必要です。

④　研究開発課題名「（課題名）　（個別課題名）」、副題「×××」：

契約書に明記されている研究開発課題名、副題を記入してください。

⑤　１　変更事項：変更事項を選択し、□をチェック（■）にしてください。

⑥　２　変更内容：内容を記入してください。「１　変更事項」で、②を選択した場合、施設等の名称を記入してください。

（記入スペースが足りない場合、別紙に記入して添付）

⑦　３　変更理由：理由を記入してください。

（記入スペースが足りない場合、別紙に記入して添付）

⑧　４　変更が委託業務に及ぼす影響及び効果：想定されるの影響、効果を記入してください。 （記入スペースが足りない場合、別紙に記入して添付）

⑨　経費変更額：

・「１　変更事項」で年度内変更が生じる場合、上記①管理番号、その対象となる変更年度、経費変更額を表に、それぞれ記入してください。

・本表はエクセルのオブジェクトを貼り付けていますので、入力の際は、表をダブルクリックしてください。

・税抜/税込、消費税率の各項目はデフォルト値を表示しています。エクセルを起動後、プルダウン選択してください。

・入力は「背景色が白のセル」のみ可能です。

・本表に記入した場合は、経費変更後の実施計画書別紙１（様式K-3-1a）を添付してください。

管理番号：999A9999

令和○○年○○月○○日

実施計画変更届出書（例）

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　　殿

東京都国分寺市貫井北町2-1

情報通信株式会社

取締役社長　○○　□□　 　印

研究開発課題名「△△△△△△△△△技術の研究開発　課題Ｘ　◇◇◇◇◇◇◇◇技術」、副題「□□□□□□」に係る実施計画書の内容について、下記１の事項を２のとおり変更したいので、委託契約約款第９条第４項の規定により届け出ます。

記

１　変更事項

□　①一般管理費率の変更に伴う、実施計画書で定めた大項目（直接経費Ⅰ～Ⅳ）の金額の変更

■　②機構の研究施設、研究設備及び研究機器（施設等）の新たな利用、又は利用する施設等の変更

□　③上記以外に、あらかじめ機構が認めた軽微な変更（　　　　　　　　　　　）

２　変更内容

研究開発項目××にて、○○研究所所有の△△施設を利用すべく、実施計画書を変更する。

３　変更理由

当初は、民間の試験環境（△△）の利用を計画していたが、○○研究所が同等機能を有する施設を新規に所有したため、これを利用するように計画を変更する。

４　変更が委託業務に及ぼす影響及び効果

試験環境利用費を削減でき、他の購入予定装置に削減分を・・・性能アップが見込め、よりよい試験データや知見を得る可能性が高まり、・・・・期待できる。

以上